

2010年8月12日 提出

国土交通省河川局河川計画課

今後の治水対策のあり方に関する有識者会議事務局 様

NPO 法人伊賀・水と緑の会

理事長 畑中 尚

パブリックコメントを送付します。

1. コスト重視というなら。国地方 900 兆円の借金、国民一人当たり約 700 万円といわれる大変な財政危機にある中での公共事業、特にダム建設は中止に。
2. 検討主体を、公募による流域住民を半数入れる。情報公開を徹底的に行う。
3. 大滝ダムの先例もあるが、ダム建設における地質調査のデータを余すことなく完全公開。その反省がなく今も莫大な財政投入を続けている。
4. 川上ダムは、河川整備計画から全面的に見直す。
5. ダムは将来撤去の時代が来る、自然環境を破壊する、100 年先のトータル計算を今から念頭に入れば、ダムほど高い施設はない。

以上の観点から検討・検証が必要